

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等		地方自治法等	
事業開始年度	06	健全で自立したまちづくり			
総合計画	大項目 基本目標	01	簡素で効率的な行政運営		
	中項目 基本施策	14	その他事務管理(総務庶務)		
	小項目 施策	04	庶務事務		
事務事業名	04	庶務事務		このシート作成に要した時間 2.0 時間	
問	担当課(室)	総務部総務課行政係			
合	職・氏名	係長 山本光男			
先	電話	0869-64-1807			

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人	
目的(何のために)	内部事務管理	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	職員、市民、議員、市役所へ電話をかけてくる人に対し、業務が円滑に遂行できるようにする。	

事業の実績				Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	議案作成事務	議案を作成し議会へ提出する		
	その他庶務事務	コピー、新聞購読、クリーニング等に関する事務を行う		
	当直事務	宿日直日誌の確認、宿日直マニュアルの更新など宿日直業務に関する事務を行う		
	電話交換業務	市役所の代表電話に架かってくる電話の交換業務を行う		
	収納事務	市税、水道料金、市営住宅家賃、駐車場料金等の収納事務を行う		
	諸島地域渡航業務	一般行政事務連絡、緊急業務等(救急船を含む)のために日生町の諸島地域へ渡航する事務を行う		
	被災地(者)支援事業	東日本大震災被災地地方公共団体に対する人的支援を行う		

決算額	事業費等	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円	8,283	10,583	17,563
	必要人員費	人件費	2.24人	2.35人	2.65人
	事業費	千円	26,813	29,455	39,719
	国庫支出金	千円			
受益者負担					
繰入金					
市債					
その他()					
一般財源		26,813	29,455	39,719	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
議案提出件数	説明	1年間に提出した議案の件数			
結果指標量	件	154	154	183	
対前年比	%	100.0%	100.0%	118.8%	
活動コスト	円	1,848,000	1,569,000	1,314,000	
単位当たりコスト		12,000	10,188	7,180	

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
1 議案当たり作成コスト	成果指標名	目標値(A)	12,500	11,500	10,000	7,000
		実績値(B)	12,000	10,188	7,180	到達目標値
		達成率(B/A)	96.00%	88.59%	71.80%	7,000
成果指標設定の考え方・式や説明						
総議案作成コスト÷年間議案提出件数 平成20年度までは「登録図書購読件数」としていたが、目標を達成したので新たな目標を設定した						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	有効性の評価	目的達成度 市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	迅速かつ効率的な事務に努めている。 今年度からPHS電話を導入し、電話料金の削減に努めている。						

総合評価		総合評価	C
議会へ提出する議案の作成、市民等からかかってくる電話の交換業務、支所での市税等の収納事務などすべて必要な事務である。 今年度は、細事業として被災地(者)支援事業が増えたため総事業費が増大したが、それ以外の事業費は削減できた。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい	

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	引き続き経費の削減を意識しながら実施していく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価しな

Check

Action